

## 甲府市議会「創政こうふ」行政視察報告書

### 1. 視察目的：

近年、SDGsの推進、脱炭素社会の実現など、環境政策の充実は不可欠のものとなっている。一方で、農業振興、観光振興など、様々な産業の活性化について、ポストコロナ社会を見据えた取り組みが求められている。

産業と環境の両立を図り、ICTやAIといった先端技術を活用しながら、持続可能な開発を目指していくことは、本市においても最重要課題である。

そのような状況において、北海道においては、地勢的特徴を踏まえたうえで、多くの自治体が観光や農業の分野で先進的な取り組みを実施している。

そこで、今回は、本市の主産業でもある観光と農業、そして国立公園における取り組みを調査研究することによって、本市の持続可能な政策の形成に活かしていく。

### 2. 視察日時：令和4年7月13日（水）～15日（金）

### 3. 視察場所：

北海道 登別市

環境省 支笏洞爺国立公園管理事務所

北海道 （一社）札幌観光協会

北海道 岩見沢市

### 4. 視察内容

#### (1) 観光客誘客の取り組みについて（登別市）

##### ① 登別市の最大の資源は「温泉」。国内外から年間約400万人が訪れた（コロナ前）。

登別温泉は、1つの温泉に多彩な泉種を持つ大変珍しい温泉。登別温泉のいたるところから源泉が湧き、その多くは約1万年前の火山活動により生じた地獄谷からの湧出。その後、江戸時代から現代に至るまで、登別温泉は多くの人々を癒やしてきた。

一方、カルルス温泉は、登別温泉から8km離れたところにある小さな温泉郷。昔から薬湯として知られ、国民保養温泉地にも指定されている。景色も見事な温泉地。

##### ② 広域連携の活用

近隣市町村等と連携を図り、広域での誘客活動に取り組んでいる。

- ・ 登別市・白老町観光連絡協議会
- ・ 北海道登別洞爺広域観光圏協議会
- ・ 北海道新幹線×nittan 地域戦略会議
- ・ 北海道ドラマティックロード推進協議会

##### ③ 観光資源、拠点等の整備

- ・ 遊歩道、観光スポットの整備
- ・ 外国人観光客受け入れ環境の整備  
→拠点、言語バリアフリー、Wi-Fi、ポーターサービス、モバイル決済等

#### ④ その他の事業、交付金等の活用

民間との連携や、国の交付金、補助金事業を積極的に活用した環境整備

- ・ 登別フィルムコミッション連絡協議会
- ・ 地方創生事業
- ・ アイス政策推進交付金
- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金

### (2) 支笏湖ゼロカーボンパークについて（環境省）

#### ① 支笏洞爺国立公園

支笏洞爺国立公園は北海道の南西部に位置し、支笏湖、洞爺湖の二大カルデラ湖に加え、羊蹄山、有珠山、樽前山など様々な形式の火山や火山地形を見ることができる。また多種多様な温泉や硫気の吹き出す地獄現象などの火山活動が多く見られ、まさに『生きた火山の博物館』といえる公園。火山活動の恩恵として、登別、洞爺湖、定山溪などの北海道を代表する温泉観光地が賑わいを見せ、湖と森と火山の織りなす景観美が人の心を和ませてくれる。また、支笏湖は北限の不凍湖としても有名で、独特な濃紺の水面は訪れる人々を魅了している。

#### ② 支笏湖ビジターセンター

支笏湖の自然を親しみやすく、興味深く展示。建物には支笏湖周辺を産地とする自然素材を使い、太陽光発電やヒートチューブによる地熱利用といった自然エネルギーを活用した環境配慮型の施設になっている。建物内の展示施設は、今もなお活動を続ける火山の様子や、支笏湖周辺に生息する生き物の生態、湖の中の世界など、模型や大型写真などにより支笏湖の自然をより魅力的に紹介している。

#### ③ ゼロカーボンパークとは

国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリア。

国立公園をカーボンニュートラルのショーケースとし、訪れる国内外の人たち脱炭素型の持続可能なライフスタイルを体験できる場作りを目指している。

#### ④ 事業概要

##### i 再生可能エネルギーの活用

支笏湖地区では、水力発電によって域内の大部分の電力をまかなっており、市が主体となってそのブランド化を進めている。

##### ii 二次交通の脱炭素化

ビジターセンターでの電気自転車の貸出しや、EV（電気自動車）充電設備の設置等によるエリア全体での脱炭素化を推進している。

##### iii ゼロカーボン又は環境配慮型アクティビティの推進

ゴミ拾いダイビングやカヌー、水力発電由来の電力を使ったアクティビティ等を実施し、サステナブルな自然体験の普及・啓発等を実施している。

##### iv 「支笏湖スタイル」の設定

地元協議会を中心に、宿泊事業者、アクティビティ事業者、交通事業者、商店街、イベ

ントなど各事業別のゼロカーボンパークの取組の道標となる「支笏湖スタイル」を設定するとともに、その認定基準や認定マークを創り展開していく。

v プラスチックごみ削減対策

冷暖房等の省エネの働きかけの他、脱プラの取組を推進する。

vi サステイナブルな観光地づくり

各種計画による持続可能な観光地づくりを推進するとともに、地元の代表的イベントである「千歳・支笏湖氷濤まつり」において、環境に配慮した材料（除伐材や自然に帰るネット）を用い、来年度は入場券を支笏湖の落ち葉に変えるなどサステナブルな取組を展開している。

(3) 観光協会について（札幌観光協会）

① 札幌観光協会のあゆみ

1936	昭和 11 年	設立総会（5月16日）開催、会員 124 名。札幌観光案内所開設
1950	昭和 25 年	第 1 回さっぽろ雪まつり開催、事務局として関わる
1959	昭和 34 年	羊ヶ丘展望台開設し、協会管理の観光施設誕生
1972	昭和 47 年	羊ヶ丘展望台に冬季オリンピック時のオーストリア館移設
1973	昭和 48 年	北海道運輸局より社団法人として認可（8月25日）
1981	昭和 56 年	第 1 回さっぽろホワイトイルミネーション開催
1984	昭和 59 年	羊ヶ丘ウェディングパレスオープン
1985	昭和 60 年	羊ヶ丘展望台に新レストハウス完成
1987	昭和 62 年	第 1 回さっぽろ国際フェスティバル開催
1991	平成 3 年	羊ヶ丘展望台に歌謡碑「恋の町札幌」建立
1999	平成 11 年	新羊ヶ丘ウェディングパレスオープン、新しい観光名所に
2001	平成 13 年	羊ヶ丘展望台にさっぽろ雪まつり資料館開設
2007	平成 19 年	北海道さっぽろ「食と観光」情報館オープン
2013	平成 25 年	一般社団法人へ移行

② 主なイベント事業

昭和 25 年に第 1 回「さっぽろ雪まつり」が開催されて以来、協会は札幌市とともに運営主体として中心的な役割を果たしてきた。また、「ライラックまつり」や「さっぽろ夏まつり」、「さっぽろ菊まつり」の事務局としても街の風物詩を支えている。全国に先駆けて昭和 56 年（1981 年）に実施した「さっぽろホワイトイルミネーション」は高い評価を受け、今では札幌を代表する初冬のイベントとして定着した。

③ さっぽろ羊ヶ丘展望台の管理運営

前身である「農林省月寒種羊場」は、戦前から人気の観光名所。しかし、戦後はさらに観光客が増加し、研究に支障が出ないように入場が制限された。関係機関が開放を陳情した結果、昭和 34 年（1959 年）に協会が管理運営することで観光客の入場を再開。今では札幌を代表する観光施設として、年間 40 万人を超える観光客を迎えている。

→ここでの収益が協会運営の大きな財源となっている。

④ 観光案内所の管理運営

北海道と札幌市が設置主体である北海道さっぽろ「食と観光」情報館・北海道さっぽろ観

観光案内所を事務局として管理運営。北海道全域の観光案内や観光パンフレットの提供などによる情報発信のほか、観光施設をお得に周遊できるチケットやお土産の販売も行っている。

#### ⑤ 観光サイトの管理運営

日本語、英語、韓国語、簡体中文、繁体中文、タイ語、インドネシア語の7カ国語で観光情報を発信する、札幌公式観光ウェブサイトを運営。旅の基本情報から観光案内、地図やモデルコースまで旅の情報全般を紹介。2017年に札幌市より協会が運営を引き継ぎ、さらなる情報の充実と札幌の魅力発掘に取り組んでいる。

### (4) スマート農業について (岩見沢市)

#### ① 背景

行政面積の約42%を占める農地は、肥沃な土地と石狩川水系の豊富な水資源を活かし、水稲や小麦、大豆、玉葱等を中心とした食料供給基地となっている。

近年、少子高齢化の進行により労働力不足が深刻化する中、特に農業分野では、生産者の高齢化による稼働負担増加や担い手不足が深刻化。

地域産業の根幹である国内の農業生産を維持・拡大するために、農作業のスマート化による省力や生産性向上が大きな課題となっている。

また、スマート農業の実現には、ロボット技術や5G等の未来技術を用いたスマート農業の導入・普及を加速させ、作業の自動化をはじめ、様々なデータの形式知化や利活用など Society5.0 社会の実現が不可欠。

#### ② デジタル関連基盤

- ・ 自治体ネットワークセンター (地域 IT 拠点施設)
- ・ 新産業支援センター (起業家等支援のためのインキュベーター施設)
- ・ テレワークセンター (滞在型ラボラトリー施設)
- ・ IT ビジネスセンター (ビジネス拠点施設)
- ・ 自営光ファイバ網 (公設公営。210km におよぶ)
- ・ 地域 BWA 網 (令和2年度運用開始。ブロードバンド基盤)

#### ③ 主な取り組み

いわみざわ地域 ICT(GNSS 等) 農業利活用研究会設立

高精度測位補正情報 (RTK-GNSS) の活用

岩見沢農業気象サービス

産学官連携体制構築

総務省「G空間シティモデル構築事業」

農林水産省「ロボット技術導入実証事業」

ICT 農業普及促進事業

農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業」

内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 「次世代農林水産業創造技術」

内閣府「未来技術社会実装事業」

産学官連携協定締結

農林水産省「スマート農業加速化実証事業」

総務省「地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」

農林水産省「スマート農業実証プロジェクト（ローカル 5G）」（2020 年～2021 年）

④ 今後の展開

地域 DX の推進。

→不可欠な社会基盤としてのデジタル基盤を整備。

→市民生活の DX、経済活動の DX、行政サービスの DX。

市民が「デジタルを使いたい」と感じる事が大切。

使いたいと思った時に「使える環境」を構築し、利活用の深化と他地域への横展開を推進。

5. まとめ、所感

首都圏から遠く離れた北の大地、北海道。

「甲府は東京から近くて良いですね」、これが視察中にお会いしたほとんどの方の本市の認識である。逆に返せば、お話を聞いた多くの人々が、地勢的不利を懸命に克服しようとしながら事業に取り組んでいた、そう感じた視察であった。

共通して受けた印象としては、その特徴ある資源を最大限に生かし、限られた財源を集中させ、より効果的な事業展開を図っていた。

また、「デジタル」、「環境」といった分野においては、国による様々な交付金事業等を積極的に活用し、持続可能な地域づくりに公民一体となって取り組んでいた。

登別市においては、魅力的な温泉地づくりを徹底することにより、遠方という不利を克服しようとしていた。また観光産業従事者の減少という点も、先端モビリティや ICT の活用など新たな取り組みによって補っていた。

支笏洞爺国立公園においては環境保護の取り組みはもちろんであるが、思いの外、自然と共生を図った開発が行われており、環境省の示すところの持続可能な開発を実感することができた。

札幌観光協会では、まず法人自身がしっかりとした財源を持つことが、観光客誘客のための多くの主体的な取り組みを可能にする、そのことを実践していた。

岩見沢市は、高齢化、担い手不足による農業問題を先端スマート技術の活用での克服を目指していた。そこでは、長年に渡る IT インフラ整備や、分野を越え、公民一体となった理解と挑戦を感じることができた。

本市においても十分に活用可能な取り組みも多く、参考になる事業を学ぶことができた一方で、その事業実施においては、当該事業にかける熱意と並々ならぬ努力、深い住民理解が必要であることも伝わってきた。改めて、本市の政策形成、事業実施について大変有意義な視察であった。

